

カーボンニュートラル社会 実現への挑戦を日本の成長力を 取り戻す機会にしたい

新型コロナウイルスの感染拡大により、人類の活動の基本たる人同士の接触が大きくなりスクとなったことで、日常生活面での大きな制約はもろんのこと、経済・ビジネスに対しても大きな変化や打撃を与えている。また、感染拡大後1年以上が過ぎて、各国の対応に差が出てきつつある中で、我が国が万が一にも大きく後れを取った場合には、他国との成長力格差がますます大きくなることになるのではないか。国民性のみ期待するのではなく、あらゆる政策・対策を総動員した官民挙げた危機対応により、一刻も早い事態の収束を図っていくことが喫緊の課題であることは言うまでもない。少子高齢化・人口減少や財政再建といった我が国の根本課題への解決が見えない中

で、コロナ対応が遅れると、国内の格差のさらなる拡大により、これらの課題に対する解決力が失われ、次世代をさらに苦境に陥れてしまうことになるのではないかと危惧する次第である。

カーボンニュートラル(CN)社会の実現は、今や後戻りすることのない地球規模での共通テーマとなっている。一方で、官民挙げた総力戦でもあり、電力・産業・運輸・民生全ての部門で変革・変容が求められており、産業においては前人未到のゾーンも含めた抜本的な技術革新が必須である。また、その技術開発は産業競争力の観点から、他国に先駆けてめどを付けることが肝要である。そのことで途上国支援も可能になる。



日本製鉄社長

橋本英二

はしもと えいじ

カーボンフリー電力の安定供給をベースにしたグリーンサプライチェーンの構築が必要であり、戦略資源の確保も含めて強力な政府主導・支援のもとでの共同取り組みが不可欠である。我が国の優れた技術開発力と強固な産業間連携により、CN社会実現への挑戦を、成長力を取り戻すチャンスとすべく、会員企業それぞれが全力で取り組むことを前提に、正しい政策を強く求めていく責任があると認識している。

CN社会実現以外にも、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やダイバーシティ&インクルージョン(D&I)への本格的な取り組み等の課題に対し、会員企業の皆様とともに、これらの解決に向けて取り組んでまいりたい。